

「中山間地域のコミュニティの活性化

～ふるさとを愛する心を育む体験活動を中心として～」

【 提 言 】

平成 29 年 3 月

高知県社会教育委員会

目 次

第1章 体験活動の意義と地域コミュニティの活性化

- 1 テーマ設定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 審議の経過・・ 1
- 3 体験活動の意義と地域コミュニティの活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 高知県における体験活動等の現状と課題

- 1 子どもの体験活動を支える青少年教育関係団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 学校等における体験活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 地域での体験等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3章 目指すべき体験活動の方向性

- 1 今後の体験活動のあり方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 目指す取組の方向性(5つの呼びかけ)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (1) 幼児期から本物の自然体験や生活体験の機会を増やそう
 - (2) 子どもたちが力を合わせ成し遂げる創造的体験活動を充実させよう
 - (3) 学校での学びと地域での体験を往還させた持続的な仕組を構築しよう
 - (4) 地域の歴史と文化についての共通体験をもとに地域づくりを進めよう
 - (5) 地域の課題解決に体験活動を活かそう

第4章 具体的な推進方策

- 1 幼児期における体験活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (1) 体験活動推進事業(講師派遣)の対象を拡充
 - (2) 幼保支援課との連携強化
- 2 体験活動の促進・・ 12
 - (1) 長期宿泊体験活動推進事業の拡充
 - (2) 学校支援地域本部事業における体験活動の拡充
 - (3) 放課後子ども総合プランにおける体験活動の拡充
 - (4) 「高知県体験活動交流会(仮称)」の開催
 - (5) 子ども会やスポーツ少年団への支援の拡充
 - (6) 社会教育施設における体験型事業の拡充
 - (7) 教育委員会関係各課及び知事部局との連携強化
- 3 指導者・コーディネーターの拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (1) 体験活動推進事業(講師派遣)

- (2) 体験活動指導者の確保・充実
- (3) 体験活動指導者研修会の実施
- 4 民間団体等との協働・連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 5 今後の創造的体験活動の核とすべき取組・・・・・・・・・・14
 - (1) 子どもたちが地域の活性化に主体的に関わる事業の創設
 - (2) 子どもの豊かな体験活動の活性化支援

第1章 体験活動の意義と地域コミュニティの活性化

1 テーマ設定の趣旨

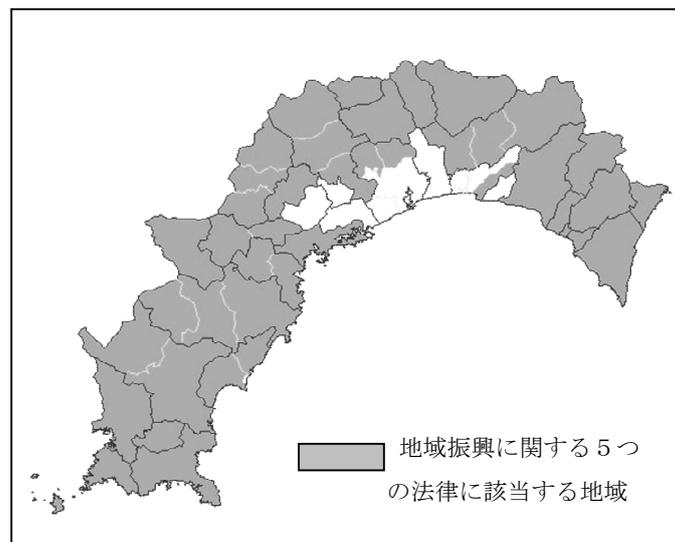
高知県では、高知市を含む全ての市町村が中山間地域を抱えており、その面積は県土の9割以上を占めています。多くの地域で少子高齢化や人口減少が進行し、地域の活力が低下しつつあります。

こうした中で、次代を担う子どもたちが、ふるさとの文化や歴史、自然の中で、地域と触れ合う体験活動を行うことは重要です。地域の人々との交流は、ふるさとへの愛着や誇りを培い、将来地域に貢献できる大人へと成長していく可能性を育みます。不確実な未来社会を生き抜く、あるいは創り上げる力は、多様な体験活動の中で身に付けられるものでもあります。今を生きる子どもたちが、大人になってからこの地域に住むことを選択するために私たちにできることは何か、それは子どもの心ふるさとを育むことに他なりません。疲弊する中山間地域のコミュニティに活気を取り戻すための、地に足のついた取組が求められているのです。

急がば回れの取組である地域における体験活動こそ、人づくりの“原点”であり、地域の“絆（きずな）”づくりに重要な役割を果たすことになるかと私たちは考えました。未来の社会を担う子どもたちに、その意識と能力を身につけさせるために、体験活動の機会を意図的・計画的に創出することが重要です。長期的な目標である中山間地域のコミュニティの活性化のために、ふるさとを愛する心を育てる体験活動の推進という手法を設定しました。

2 審議の経過

高知県社会教育委員会は、このような体験活動が県内各地で行われるために、行政が進めていくべき取組について提言を行うよう平成27年3月に高知県教育委員会からの依頼を受け、以後8回にわたる審議及び委員による現地視察を行い、高知県の子どもたちの体験活動の現状と課題について整理し、中山間地域での先進的な事例に学びながら議論を積み重ねてきました。

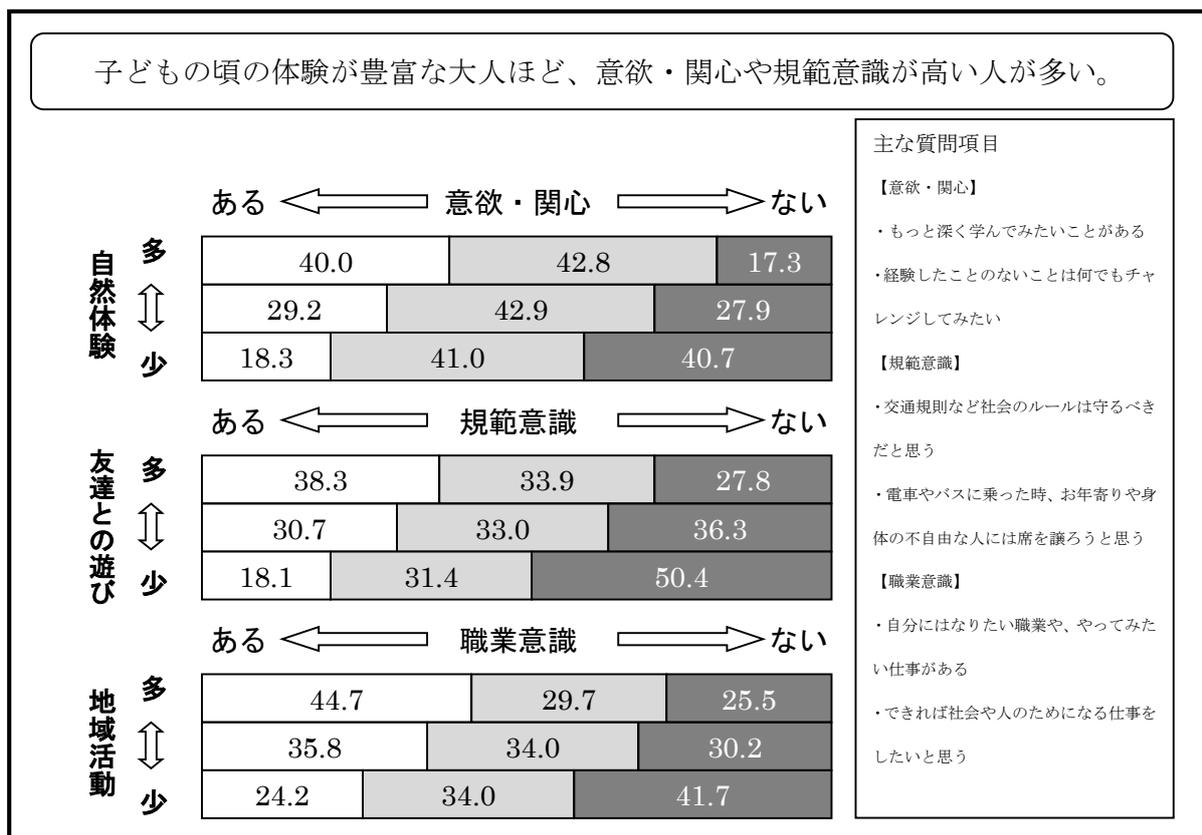


3 体験活動の意義と地域コミュニティの活性化

○ 文部科学省によると、体験活動はこれからの社会を生き抜く力、例えば新しい環境に対応する適応力、仲間と協調して乗り越える力、集団で意思決定するコミュニケーション能力、規範意識や正義感に基づく責任ある行動、自ら進んで関わる積極性や主体性など、総合的な力を育むとされています。これらは認知能力を高める教科教育に対して、いわゆる非認知能力を育成する全人教育ともいえるでしょう。独立行政法人国立青少年教育振興機構が実施した調査では、子どもの頃の体験が豊富な人ほど、規範意識・職業意識・人間関係能力・文化的な作法や教養・意欲や関心等が高い傾向にあることが明らかになっています。

また、平成28年3月に高知県が策定した「教育等の振興に関する施策の大綱」では、『郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材』の育成を基本理念に、こうした子どもたちを育てるための基本方向の一つとして「生涯にわたって学び続ける環境づくり」を位置付け、地域の大人が様々な体験活動を通して地域の文化や歴史を子どもたちに伝えていくことは、子どもたちの郷土への愛着と誇りを育む上で鍵となるものであると明記されています。

図1 体験活動の効果



出典：独立行政法人国立青少年教育振興機構

「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書 平成22年10月

○ 高度経済成長期までの子どもたちの多くは、地域において異年齢の子どもや大人たちと生活を共にする過程で、様々な自然体験や社会体験を日常的に積み重ねて成長する機会に恵まれていました。しかし、技術革新による豊かな生活を享受する一方で、それまでの多

様な生活体験が徐々に乏しくなり、現在は電子メディアの普及、人々のライフスタイルや価値観の多様化、地域とのつながりの希薄化といった社会の変化を背景に、豊かな体験をしてきていない大人が増えていることも指摘されており、かつては身近にあった遊びや体験の場、「本物」に触れる機会が減少しています。

- こうした中で、子どもの学びを充実させるためには、「為すことによって学ぶ」と言われるように、これまで以上に体験を伴った学習を重視していくことが求められています。例えば、防災や農業、地域に関する学習など自らの体を使って、触れ、感じ、考えることで初めて、単に知識の獲得や体験だけに止まらない「学び」を体得することができます。更に、体験を学びの土台とし、思考を活性化させ実践に結びつけるには、“体験から学んだことを分析し、仮説化・実行し、振り返る”という学習のサイクルに、体験活動を適切に位置づけることが必要です。

その際には、活動への参加を保障するため、対象となる子どもの発達段階や特別な支援を要する子どもへの理解と具体的な方法についても考慮されていることが大切です。

- 全ての子どもに、人間的な成長に不可欠な体験を経験させるためには、教育活動の一環として、体験活動の機会を意図的・計画的に創出することが求められます。

そのためには、子どもとともに大人も関わり、地域や学校、家庭、民間企業、NPOなどが相互に連携しながら、それぞれの立場で具体的に体験活動に関わっていくことが必要です。例えば、教育委員会等が“つなぎ役”となり、民間企業やNPOが得意とする分野を活かして子どもたちの体験活動に関わることで、子どもたちの主体的な活動に多くの大人を巻き込み、子どもたちにより充実した体験の機会を提供することが可能になるとともに、地域の絆を深め、コミュニティを活性化することにもつながります。

- 内容や目的に応じた年齢集団を設定し、質の高い体験や子どもの生き抜く力を育てる体験など、多様で意義のある体験の機会を地域に増やしていくことが、結果的にはその地域の魅力を再発見し、再創造していくこと、あるいは相互に切れてしまっている関係を編み直して、地域課題を探り解決していく知恵と力を養うことなどの地域学習に結びついていきます。体験活動の場あるいは体験活動そのものを活かしたふるさと教育や、地域の魅力を発見し再創造していくような教育の振興が求められます。

- こうした観点から、本提言では、県内の中山間地域での先進的な取組をモデルとし、2回にわたる現地視察を通して委員のなかで共有された体験をもとに、多数の実践報告からの学びを通して見えてきた考え方や手法を、高知県全体が抱える課題にも対応可能なものとして提言します。

第2章 高知県における体験活動等の現状と課題

1 子どもの体験活動を支える青少年教育関係団体

- 少子化の進行に伴い、高知県子ども会連合会の会員数（市町村子ども会連合会）は平成24年度の21団体から17団体に減少しており、単位子ども会数は335団体から307団体、

児童生徒数は8,582人から7,707人、指導者数は3,215人から2,908人へと、それぞれ減少しています。

- ガールスカウト高知県連盟の団数や構成員数に大きな変化はみられませんが、ボーイスカウト高知県連盟は、団数が4から3に減少し、構成員数も、122人から81人へと大きく減少しています。

図2 高知県子ども会連合会参加児童生徒数

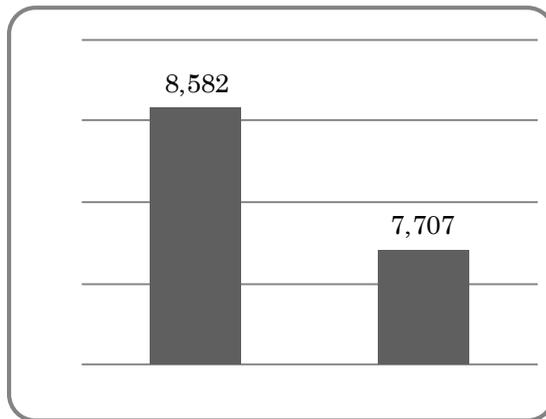
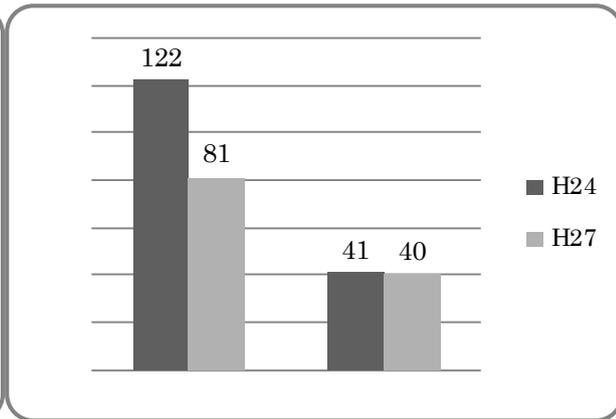


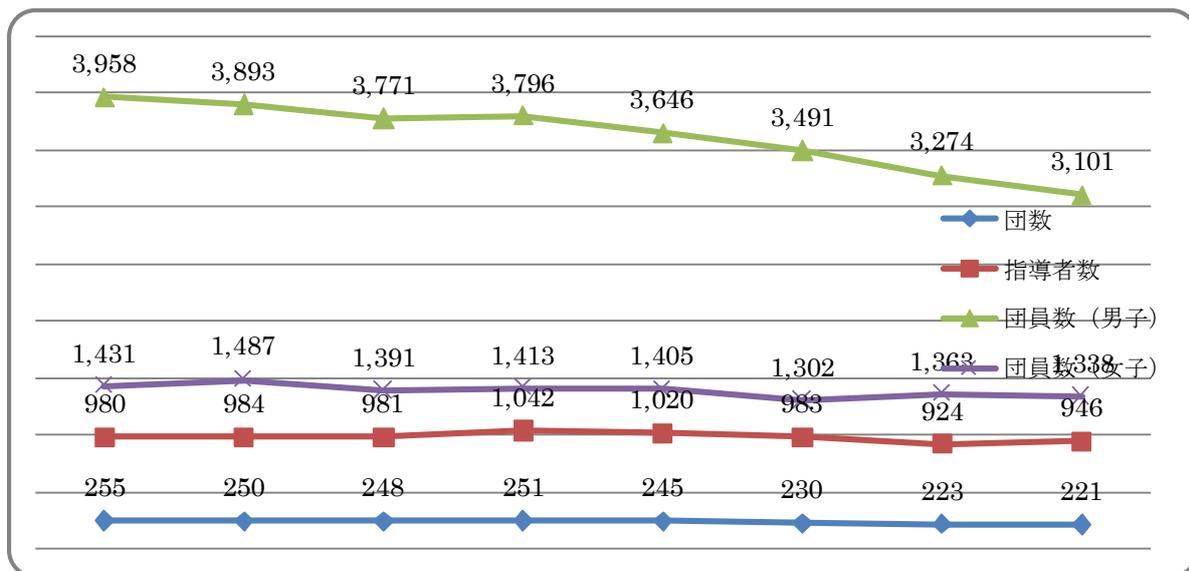
図3 ボーイスカウト高知県連盟及び
ガールスカウト高知県連盟



出典：高知県教育委員会

- 少子化に伴う学校の統廃合などを背景に、高知県内のスポーツ少年団は、男子の団員数の減少が顕著にみられ、団数も減少しています。集団で活動するには、他者との意見調整などヒューマンスキルが重要であるとの指摘がありますが、団員数の減少により、近年は他者との関わりの中で育てていく、このような力が低下しています。

図4 高知県内のスポーツ少年団



出典：高知県教育委員会

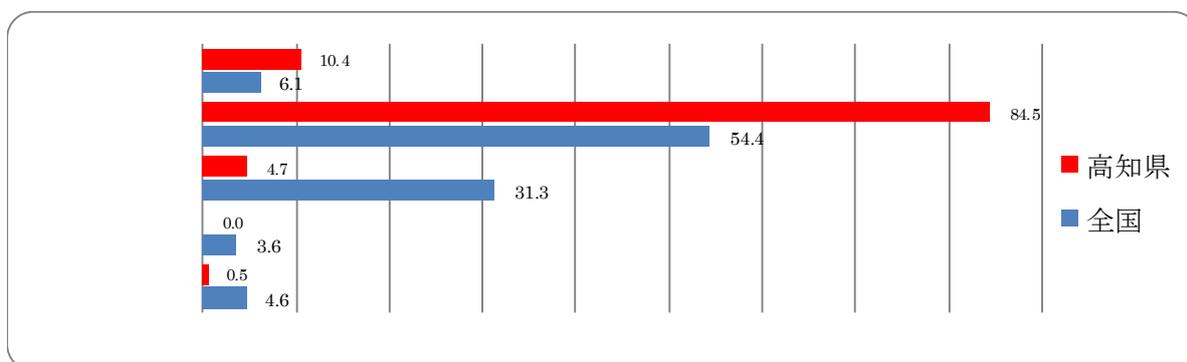
- 高知県は豊富な自然環境に恵まれています。子どもたちの自然体験の減少をはじめ、

大人も含めて直接自然に触れる機会は減少傾向にあります。体験の機会を提供する青少年教育関係団体や、NPO等の様々な団体が、独自に自然体験活動や環境学習、人材育成に取り組んでいますが、参加者が少数であるとともに、指導者の高齢化が進んでおり、持続的に自然体験や環境学習を推進していく体制の構築が必要です。

2 学校等における体験活動

- 公立小学校では、体験活動を通じて自然や文化に親しみ、集団生活での人間関係やルールなどを学び、豊かな心を育むことを目的に集団宿泊活動が行われていますが、その多くは1泊2日に止まっており、子どもたちが自ら主体的に考え、自発的に行動に移せるようになるなどの変化が見られ、教育効果も高い長期間の集団宿泊活動を実施している学校は、ごく僅かとなっています。

図5 集団宿泊活動の実施状況

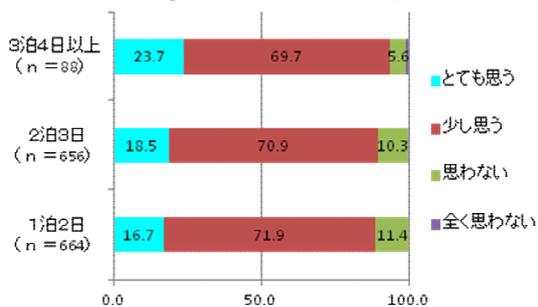


出典：文部科学省「平成27年度全国学力・学習状況調査」

- 集団宿泊活動では、日常の学校や家庭生活から離れ、自然体験や生活体験を通して様々なことを学ぶことができます。友だちと一緒に生活するなかで、協力したり我慢したりする経験を通して協調性や忍耐力が養われ、他者との良好な人間関係を構築しようとする気持ちや態度が育まれます。

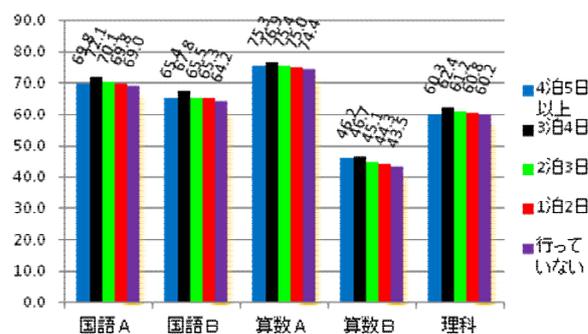
また、実際の物や行動など直接体験を学習の中に適切に位置づけることで、単なる知識の獲得に止まらず、実際の体験に基づいて理解し、さらに思考力や活用力が育成される機会とすることで、教科等の学習を体験に裏打ちされた学習とすることができます。

図6 集団宿泊活動の日数と「相手の言うことをよく聞き、理解しあい、相手のことを思いやるようになった」の関係（学校の回答）



出典：国立青少年教育振興機構

図7 第5学年までに自然の中で集団宿泊を行った学校と平均正答率との相関関係



出典：文部科学省 平成27年度全国学力・学習状況調査

- 平成 28 年度に県内で長期宿泊体験活動を実施した学校へのアンケート調査では、自ら学び自ら考える力、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力の 3 つの力を要素とする「生きる力」の変容が見られます。また、積極性や協調性などの心理的社会的能力、自己規制や思いやりなどの徳育的能力、身体的能力についても、実施後のポイントが上昇しています。

図 8 「生きる力」の変容

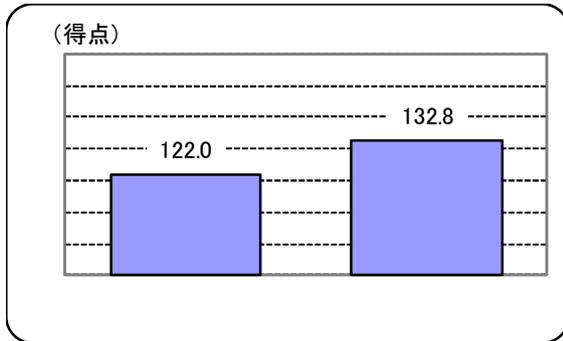


図 9 「心理的社会的能力」の変容

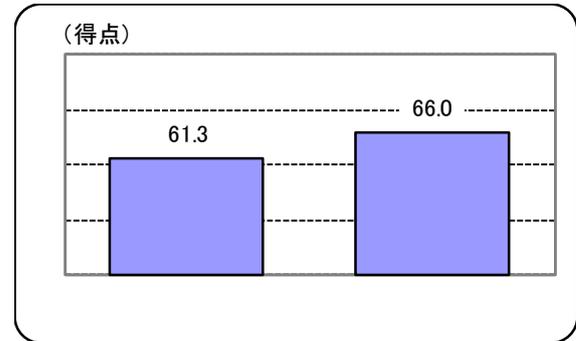


図 10 「徳育的能力」の変容

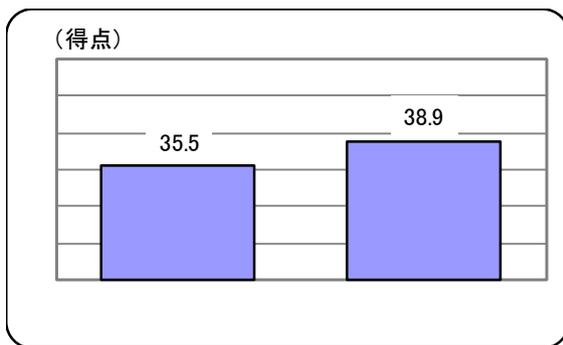
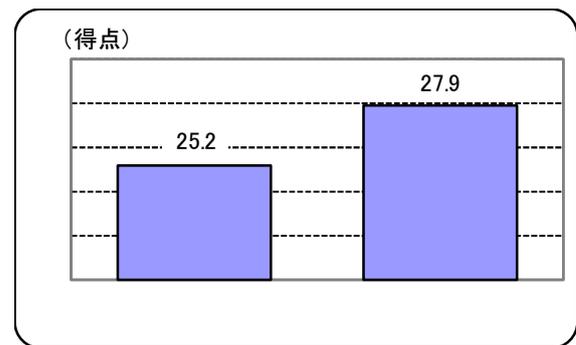


図 11 「身体的能力」の変容



- 学習指導要領では、小学校において集団宿泊活動や自然体験活動、中学校では職場体験活動、高等学校では就業やボランティアに関わる体験的な学習を行うこととなっています。学校、家庭、地域で体験活動を実施する際には、こうした発達段階に応じた体験活動を行うことが効果的であると指摘されています。

3 地域での体験等の状況

- 全国と比較して、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか」という問いに対しては、肯定的な回答が多く、年々上昇しています。しかしながら、今住んでいる地域の行事に参加している子どもの割合は全国を下回っており、学校外で子どもたちが成長に合わせて様々な体験ができるよう、地域社会や保護者が積極的に働きかける必要があります。

また、高知県は緑深い山々や清流など、全国に誇れる豊かな自然に恵まれています。が、「自然の中で遊んだことや自然観察をしたことがありますか」という問いについては、全国との差はほとんどなく、身近にある自然環境を活用した体験活動について、更に充実させる必要があります。

- 現在でも、幼児期に本物の自然体験を通して豊かな心を育み、それを表現する力を育てる取組や、自分たちの生活する地域を元気にする方法について異年齢の小中高校生が主体的に企画・運営する取組、企業の学びと地域課題の解決を体験的・実践的に結びつける取組など、地域の活性化につながる様々な体験活動の事例があります。しかし、そのような先進的な事例に学び、それを拡大・拡充するための取組は充分になされていません。
- 地域での体験を充実させるためには、自分が生まれ育った地域や生活と関連の深い地域への理解が欠かせませんが、地域の歴史や文化について体験的に学ぶ機会は多くありません。そのため、学校教育と社会教育の連携を強化し、発達段階に応じて地域について体験的に学ぶプログラムを開発することや指導者の育成、またそれをつなぐ役割を果たすコーディネーターを育成するなどの体制整備が必要です。

図 12 自然体験、地域活動への参加等について

全国学力・学習状況調査			平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			A	B	A	B	A	B
自然の中で遊んだことや自然観察をしたことがありますか	高知	小学校	66.7	19.6			56.8	24.2
		中学校	47.8	29.2			53.9	24.6
	全国	小学校	66.5	20.4			55.9	25.3
		中学校	46.5	29.0			51.3	25.3
今住んでいる地域の行事に参加していますか	高知	小学校	30.0	27.9	29.4	30.6	27.7	26.3
		中学校	16.0	24.1	16.7	23.9	15.7	23.4
	全国	小学校	36.9	30.0	37.7	30.3	35.8	28.1
		中学校	17.5	27.3	16.6	26.9	16.7	24.9
地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか	高知	小学校	25.8	38.3	25.3	37.1	22.2	34.1
		中学校	18.4	38.3	19.0	37.5	17.4	36.0
	全国	小学校	25.7	38.2	25.0	37.9	22.4	35.0
		中学校	18.3	37.6	18.5	37.1	17.1	34.7
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか	高知	小学校	16.8	31.9	15.3	29.5	13.1	26.6
		中学校	10.3	27.0	10.3	26.2	7.9	20.6
	全国	小学校	14.8	30.0	13.6	28.9	12.3	26.3
		中学校	8.8	24.1	8.5	22.7	7.0	19.8

A…当てはまる B…どちらかと言えば当てはまる

出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

第3章 目指すべき体験活動の方向性

第2章で述べた高知県における体験活動等の現状と課題を踏まえたうえで、中山間地域のコミュニティの活性化を図るために、今後の体験活動のあり方を踏まえ、現在取り組まれている具体的な事例をもとに、5つの目指す取組の方向性（5つの呼びかけ）を提案します。

1 今後の体験活動のあり方

（幼児期の体験活動の充実）

- 幼児期における本物の自然体験や動植物との関わり、学童期・青年期における家族や地域との関わりなど、発達段階に応じた地域での体験活動を充実させることが必要です。特

に幼児期の直接的、具体的な実体験が、知的好奇心を刺激し、観察力、創造力、柔軟な思考力、そして良好な人間関係を築く力を養うことになるため、子ども自身が深く関心を抱き、じっくりと観たり、聴いたり、触ったりできる体験活動を充実させる必要があります。

（子どもと大人、地域が協働して作り上げる体験活動の充実）

- 大人が全て準備するのではなく、準備や発表など、事前、事後の学習も子どもが主体として参画し、考え失敗する苦しみや、試行錯誤を繰り返す過程を経て、子どもたちが協力し、目標を達成するなど、質の高い体験活動にしていくことが大切です。

また、プログラムの企画立案の段階から、子どもと地域の方とが一緒に参画することで、より効果的な子どもの学びが生まれるとともに、地域も子どもから学び、喜びや感動を共有することでさらに連携が深まり、コミュニティの活性化にもつながります。

（学校教育・社会教育の連携強化とコーディネートの強化）

- 青少年の体験活動の推進のためには、学校教育と社会教育の連携強化が不可欠です。教育委員会等は、社会教育に関する専門職員である社会教育主事によるコーディネート等を通じ、体験活動に精通した人材やノウハウを活用し、学校を支援する体制をさらに強化する必要があります。

（ふるさとを思う心を育む体験活動の充実）

- 地域の歴史や文化について体験的に学ぶ機会を設定し、住んでいる地域について理解を深めることや、様々な地域行事等に参加することなどによって、地域づくりに関わることは貴重な経験となります。そのような経験を通して、子どもたちは、地域への理解を深め、ふるさとを愛する心を育むことにつながります。

（防災や地域の活性化など地域課題を踏まえた体験活動の充実）

- 公民館や青少年教育施設などの社会教育施設を活用し、防災や地域の活性化など、地域の抱える課題解決に向けた体験的な学習活動を充実させることにより、地域住民の力を発揮する機会が得られ、結果として地域コミュニティの活性化にもつながります。

2 目指す取組の方向性（5つの呼びかけ）

（1）幼児期から本物の自然体験や生活体験の機会を増やそう

外部講師を招いて特別な体験プログラムを実施しようとした場合、多くの講師は、幼児の興味関心の幅や理解度、幼児の分かる言葉や動きなど、幼児の特性に関する理解が乏しいなどの課題があります。一方で、保育者は自然体験不足から経験知がなく、イメージが広がらないことがあります。

園庭を自然物との関わりからデザインするフィールドの開発とともに、園の自然環境が乏しくても、その中で保育者と外部講師がともに関わるプログラムや親子体験型のプログラム

など、新たなプログラムの開発が必要です。そして何より、保育者自身が様々な自然に着目し、体験をもとに実践を積み重ねることが指導力の向上には欠かせません。

【実践事例】 若草幼稚園の取組「すくすくの森」

若草幼稚園では、3,000坪の広大な雑木林や岩山のある自園の森を所有しています。この「すくすくの森」には多くの動植物が生息し、子どもたちは豊かな自然の中で感性を育み、そこでの自然体験をどのように表現につなげるか、ということを特色に取り組んでいます。例えば、園庭で大きなシーボルトミミズを見た時にバケツを持ってきて水をかけようとした子どもも、森でミミズに会った時にはそのようなことはせず、積極的に関わってみようとしています。このようなことから、フィールドの質によって子どもの心と身体に与える影響が異なると考えられ、体験を豊かにする適切なフィールドの開発も必要です。

(2) 子どもたちが力を合わせ成し遂げる創造的体験活動を充実させよう

かつては、地域における子どものコミュニティは、異年齢であることが多くありました。しかしながら、核家族化や少子化などの進行とともに、自然に異年齢集団が形成されることや、そこで発達段階の異なる他者との関係をどう構築するのかについて、体験的に学ぶ機会は減少しています。意図的に異年齢集団を組織化し、対話や協働など体験的な活動を通じてコミュニケーション能力を育むことが必要です。

また、活動への大人の介入が適切かどうかについても考える必要があります。力を合わせて成し遂げる成功体験だけでなく、壁にぶつかる体験や失敗する経験を大人が奪ってはいけません。さらに、中心となる活動だけでなく、事前の準備や発表、事後の振り返りなども含めた体系的な取組にする必要があります。

【実践事例】 香美市立大宮小学校の食育の取組

大宮小学校は、「減塩で健康な体」をテーマに、家庭や地域と協働し、地域に発信する食育に取り組んでおり、自分たちで作った味噌で、地元の特産物とコラボレーションした料理を考案しました。JA 土佐香美女性部の方をもてなしたり、「香美市子ども祭り」で味噌クッキーを販売するなど、学校での学びを校外へつなげています。

また、健康に留意した商品を創ろうと、レシピを考案し、山田高校の生徒に商品開発のレクチャーを受けて「しいたけ春巻」を開発しました。模擬店「おおみ屋」を立ち上げ、地域のイベントや香美市子ども祭りに出店し、大盛況でした。

子どもたちが考えたアイデア料理の中から学校の給食に採用された「ちひろさんのしいたけハンバーグ」は、道の駅「菰生の里」で販売されるようになりました。

このように、子どもたちの柔軟な発想を形にし、地域に発信していくことで、子どもたちの「やる気いっぱい活動」が弾み、地域もますます元気になっています。

【実践事例】 香美市の取組「子ども会議」

小学生、中学生、高校生で実行委員会を組織し、地域を元気にする方策について、各校代表による「子ども会議」を開いて話し合いをします。集約された意見をもとに実行委員会でさらに話し合い、一つ一つ実行に移していきます。初めは、子どもたちはうまく話し合いをすることができません。アイデアも既存のものしかでてきません。つまり、子どもからは、

やったことのないことはなかなか出てきません。しかし、子どもたちはきっかけを掴めば、目標に向かって話をしながら道筋を立てて具体的な取組を考え、協力しながら行動することができるようになります。

様々な「体験」がありますが、大人が準備しすぎることや、安易に教えることで、子どもの柔軟性を切ってしまうことは控えるべきです。子どもはもともと創造する力や豊かな発想力の芽をもっています。壁にぶつかりながら試行錯誤をする過程が子どもの力を伸ばします。

(3) 学校での学びと地域での体験を往還させた持続的な仕組を構築しよう

地域での体験活動を進めるにあたっては、その地域に関する理解が不可欠です。また、地域全体で子どもや学校を支援する仕組が大切です。そのためには、地域の中で、あるいは地域と学校を結ぶコーディネーターの存在が重要です。

また、教員の役割も重要です。学校教育における学びと、地域での体験的な学びを有機的に結びつけるためには、教員自身が、地域に対する理解を深め、積極的に地域に関わろうとする姿勢が求められます。中央教育審議会の答申（平成27年12月21日）においては、従来の学校支援地域本部、放課後子ども教室等の活動をベースに、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から「総合化・ネットワーク化」を目指す新たな体制としての「地域学校協働本部」へ発展させていくことが必要とされ、コーディネート機能の強化やより多くの地域住民の参画などが必須であるとされています。

【実践事例】 「プロジェクト41」

プロジェクト41とは、嶺北高校の生徒数確保のため、学校やPTA、行政、議会、地域が集まって組織したものです。高校の健全な存続と発展は、地域振興の要であるとの認識のもと、「10年後の嶺北高校を目指して」とする提言をまとめ、地域や学校、行政に配布し、これに基づいた取組をしています。

また、小中学校では地域行事への参加や職場体験の実施、嶺北高校では自主防犯組織「嶺北フリーゲルズ」や自主防災組織「嶺北ガーディアン・エンジェルズ」などが、プロジェクト41と共に嶺北高校の魅力化に取り組んでいます。

地域に関わり、発表の機会を与えられることで、子どもたちは地域への理解を深めるだけでなく、そこで認められる体験を通して地域への感謝の気持ちが育まれます。また、地域から感謝されることで自己肯定感が高まり、地域への誇りがうまれます。

【実践事例】 土佐町学校応援団推進本部の取組

子どもたちを地域（町）全体で育てることにより「教育風土の高い町・土佐町」を目指し、学校を核として、学校と地域の双方向の学びがある「知」の循環型生涯学習のまちづくりに取り組んでいます。取組の中核となる学校支援地域本部事業、放課後子ども教室推進事業等を複合的に実施することで、学校・地域・行政が同じベクトルを持ちやすくなり、教育活動が更に充実してきています。また、地域住民が、自らの学習成果を活かす場が広がり、地域の教育力の向上にもつながっています。

(4) 地域の歴史と文化についての共通体験をもとに地域づくりを進めよう

ふるさとを愛する心を育てることは、地域を理解することから始まります。そのためには、それぞれの地域において、歴史的資料を教材化したプログラムの開発が望まれます。例えば、地域の祭に子どもたちが参加することは、子どもたちと地域とのつながりを強くし、世代間の交流を活性化させるだけでなく、地域の文化を理解し、伝統を後世に継承していくことにもなります。

そして、それを提供する公民館や青少年施設における活動を、行政が支援するための体制をさらに充実させることが望まれます。

【実践事例】「春野町芳原地区まちづくり協議会」の取組

春野町芳原地区まちづくり協議会は、自治会、公民館と三位一体となり、新たな地域コミュニティを形成していくことを目標に活動しています。大学生や高校生、小学生と共に様々な行事を組み立てています。

新たな地域コミュニティを基盤とした新しいまちづくりは、身近な地域の過去と現在の理解なくしては考えられません。地域の歴史や文化について体験的に知ること、地域への理解が深まるとともに、このような体験を通してふるさとを愛する心が芽生えるところに地域の活性化や望ましいまちづくりの萌芽があります。

(5) 地域の課題解決に体験活動を活かそう

地域の課題解決に向けた取組には、行政だけでなく、民間企業やNPOなどの力が必要です。そのため、それら民間企業やNPOの実施する体験活動への支援や、民間企業が実施する体験活動への行政職員の派遣などを通じた情報の共有と実践交流が望まれます。

【実践事例】「研究会はたのおと」の取組

研究と実践をつなぐ学びの場として、幡多地域を舞台とした研究発表会の定期開催と、課題解決に向けた実践プロジェクトを実施しています。

幡多地域は、自然環境、歴史文化、地場産業など学習資源にあふれています。そこで、分野を限定せず、誰でも来聴でき、発表者には全員に伝わるプレゼン能力が要求される研究発表会を地元自治体と共催で定期開催することで、異分野の交流が生まれ、本気で取り組む人の姿を目の前でみる大きな刺激となります。

成果が意味あるものとなるかどうか、そのカギを握るのは「主体性」と「繰り返し」です。そこで、実践活動にはプロジェクトリーダー制をとっています。自身がもつ専門性を課題解決に活かしたい人がリーダーとなって、計画立案、実践、成果報告まで行い、興味あるメンバーがスタッフとなって手伝います。一般参加者は子どもから大人まで。これら一連を繰り返しおこなうことで、質の高い学びの場が生まれます。

【実践事例】NPO法人 土佐山アカデミーの取組

「地域の課題こそ資源である」との考え方のもと、持続可能な地域活動をしていくために、企業の学びが地域の課題を解決するという視点を大切に、土佐山の自然の恵みを受け取り、

自然に寄り添った生き方を学ぼうとしています。そのために、土佐山だからできることを、いかに表現していくか、課題を資源として表現する力が重要なポイントになります。

社会教育と学校教育を一体のものとしてみる「社会学」の文化のもと、学校や子どもたちを地域にどのように繋いでいくかが大切です。研修には意図があり、その取組が土佐山の課題を解決することに良い影響をもたらすよう、プログラムの設計段階から配慮しています。つまり、研修が参加者にとってメリットのあるものであることはもちろんですが、地域の課題が同時に解決に向かうような仕組を考えることが大切です。

第4章 具体的な推進方策

中山間地域のコミュニティの活性化を実現するために、主として4つの視点から具体的な方策を提案します。

1 幼児期における体験活動の充実

(1) 体験活動推進事業（講師派遣）の対象を拡充

心と身体を共に使う主体的な体験活動が幼児教育の中で不足していることが指摘されています。子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で、豊かな体験活動を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣している本事業の対象を、小中学校だけでなく、今後は、保育園や幼稚園まで拡大させる必要があります。

また、地域の自然環境を活動の場として活用することで、外部からの人の流れを生むことも期待できます。

(2) 幼保支援課との連携強化

体験活動推進事業（講師派遣）の対象範囲を拡大し、内容の充実を図るため、幼保支援課と連携しながら幼稚園、保育園、こども園にも広く周知することが必要です。

また、幼児の発達に応じたプログラム作りや外部講師が幼児に対応ができるよう講師養成についても連携し、体系的・系統的な取組が必要となります。

2 体験活動の促進

(1) 長期宿泊体験活動推進事業の拡充

平成28年度から取組をスタートさせた長期宿泊体験活動推進事業を、現在の4市町6小学校から、さらに拡大していくことが必要です。

本事業における様々な体験活動を通じて、子どもたちの自己肯定感や自尊感情を高め、他人を思いやる「豊かな心」を育むとともに、自ら考え、課題を解決していく力を伸ばすことで、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成へとつなげていくことが期待できます。

(2) 学校支援地域本部事業における体験活動の拡充

地域の方が協力した米づくりや野外活動、消防団や地域と連携した防災学習など、各校で様々な体験活動が行われていますが、今後も多様で質の高い体験活動を展開できるよう取組

事例の周知等により活動の一層の充実を図っていくことが必要です。

地域住民と交流した取組を通じて、子どもたちのコミュニケーション能力や自尊感情、規範意識などが高まるとともに、学校を核とした地域コミュニティの活性化が期待できます。

(3) 放課後子ども総合プランにおける体験活動の拡充

放課後に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験活動や交流の機会を提供していますが、今後も多様な体験活動を展開できるよう、取組事例の周知や指導員の資質向上などにより、活動内容の一層の充実を図っていくことが必要です。

子どもたちが様々な体験活動に取り組むことで、学校と地域が連携し、地域全体で子どもを育む風土の形成も期待できます。

(4) 「高知県体験活動交流会（仮称）」の開催

中山間地域のコミュニティの活性化などをテーマとして体験活動に関わる関係者が交流する機会づくりが望まれます。まずは、平成27年度から実施されている「高知県社会教育実践交流会」の分科会として「体験活動」を位置づけることで、様々な社会教育関係団体が情報交換をし、体験活動の実践を磨き上げていくことが考えられます。

(5) 子ども会やスポーツ少年団への支援の拡充

各地域の子ども会やスポーツ少年団を核として地域コミュニティの活性化を図るための工夫が必要です。子ども会等の団体に対して、体験活動を指導できる講師を派遣することで、活性化に向けたひとつの契機とすることが期待できます。

また、子どもたちに様々なスポーツに触れる機会を設け、体験の幅を広げるための支援も考えられます。

(6) 社会教育施設における体験型事業の拡充

青少年教育施設の有する機能を生かして、学校などで実施できない魅力的なプログラムを開発し、子どもたちの豊かな心を育むとともに、いじめ・不登校などの本県の教育的課題の解決に向けた取組を今後も継続して行う必要があります。特に本県の喫緊の課題である南海トラフ地震を見据え、災害発生時の行動や事前の備えについて体験的に学ぶことのできる防災体験学習プログラムの開発を進める場となることが望まれます。

子どもたちが野外キャンプやスポーツ体験、防災体験学習など、様々な体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性・生活習慣などを身に付けることが期待できます。

(7) 教育委員会関係各課及び知事部局との連携強化

こうした一連の取組を進めるにあたっては、社会教育の主管課だけではなく、部局間の垣根を越えて、子どもや地域づくりと関わる関係各課と情報共有を図り、相互に連携した取組や、可能な事業の共催など、各課の強みを一層活かしていく取組が望まれます。

3 指導者・コーディネーターの拡充

(1) 体験活動推進事業（講師派遣）

体験活動推進事業の講師を地域住民の方に担っていただくことで、子どもと大人を中心とした地域の交流が生まれ、地域コミュニティの活性化が期待できます。そのため、特に中山間地域から広く講師登録をする仕組みづくりが求められます。

(2) 体験活動指導者の確保・充実

中山間地域から広く講師登録を行うためには、自然体験活動の指導者を県内から広く募集し養成する必要があります。

特に、幼児や児童の発達に応じたプログラム作りや、幼児・児童の特性を理解するとともに、特別な支援が必要とされる幼児・児童に応じた指導ができるよう、子どもの発達段階を考慮したきめ細かな対応ができる講師の養成が必要となります。

また、自然体験活動上級指導者養成事業の参加者を体験活動推進事業や長期宿泊体験推進事業の講師として登録し、派遣するシステムを構築することで、養成した指導者の有効活用が見込まれます。

(3) 体験活動指導者研修会の実施

すでに実施している自然体験活動上級指導者養成事業に加えて、中山間地域のコミュニティの活性化を意図したコーディネーターレベルの体験活動指導者を養成するための研修会の実施が望まれます。

4 民間団体等との協働・連携

すでに県内での活動実績のある高知自然学校連絡会（県民、企業、行政、大学、団体等が構築・連携した自然環境ネットワークを組織し、お互いの個性を尊重して個々の持つ能力を活かしながら、魅力ある自然体験活動と環境教育を推進し、高知県の自然環境をまもり次世代につないでいく団体）と連携し、本県の実情に合った体験活動指導者養成のためのオリジナルのテキストブック等を作成し、研修で活用していくことが有効です。

また、中山間地域のコミュニティの活性化について、すでに一定の成果を出している「研究会はたのおと」やNPO法人土佐山アカデミー等の民間団体の実践事例を県のホームページで紹介し、情報発信することも有効です。

5 今後の創造的体験活動の核とすべき取組

(1) 子どもたちが地域の活性化に主体的に関わる事業の創設

防災や産業振興など、地域に様々な課題が山積するなかで、今後は、「香美市子ども会議」等の事例のように、子どもたちが地域の一員として地域づくりに関わり、子どもの視点から地域の課題を見つけ出したり、子どもが地域を元気にするためのアイデアを出したり、それらを子ども同士で試行錯誤しながら実践したりする“子ども主体”の取組が求められます。

意図的に組織された異年齢集団で行われる対話や協働などの体験は、子どもたちの課題解決能力、コミュニケーション力などの向上に加え、地域をフィールドにした貴重なキャリア教育の実践が可能となります。

また、子どもたち自身が考えた企画を実現するために、地域の大人や関係機関に直接自分たちが依頼や交渉を行うことで、子どもたちの地域への所属感が高まると同時に、地域の大人と子どもとの一体感が深まり、コミュニティの活性化につながることも期待できます。

本委員会の協議において、「子ども会議」の開催や、関係機関・団体・人をつなぐコーディネーターの存在が重要であることは幾度となく取り上げてきましたが、すでに「持続可能な地域活動」の先進的な取組を実施し、成果をあげているNPO等にコーディネーター役を担っていただくなどの連携も不可欠です。

さらに、会議の場も室内に限らず、自然を感じることでできる野外で行うなど、従来にない柔軟な発想で実施し、こうした取組から得られた成果を地域コミュニティ活性化のモデルとして、県内に広く周知・広報することにより、各市町村の取組に拓げていくことが求められます。

（２）子どもの豊かな体験活動の活性化支援

本県は、豊かな自然環境に恵まれているものの、子どもたちの自然体験の減少をはじめ、大人も含めた自然体験離れがすすんでおり、その体験を提供する青少年教育団体の弱体化も著しいものがあります。

体験活動は、豊かな人間性、自ら学び考える力などの生きる力の基盤となり、子どもの成長の糧となるものであり、子どもに集団で活動する機会や自ら物事に取り組み成長していく質の高い体験活動を意図的に設け、提供していくことが必要です。

本県の子どもたちの体験活動の活性化と、その推進体制の再構築のため、青少年教育団体やNPO等の関係者が、これまで以上の工夫やアイデアによって、子どもたちに創造的で成長につながる楽しく魅力的な体験活動を提供し、このことによって更に多くの子どもたちが、更に多くの体験活動に参加していく流れをつくることや、こうしたことに積極的に取り組むことにより、青少年教育団体の組織強化及び活動の活性化を図る状況をつくりだしていくよう、意図的に支援していく取組を早急に行うことが求められます。

〈参考資料〉

- ・ 高知県社会教育委員名簿
- ・ 高知県社会教育委員会における検討の経緯

高知県社会教育委員名簿

区分	氏名	現職名 等
学校教育	堂本 真実子	若草幼稚園長
	稲田 稔明	文部科学省コミュニティ・スクール推進員
社会教育	木下 敦子	高知県立大学地域教育研究センター 域学共生コーディネーター
	宅間 一之	土佐史談会 会長
	山下 慎吾	魚と山の空間生態研究所代表
家庭教育	関田 浩美	チャイルドラインこうち代表理事
	高石 清賢	高知県立嶺北高等学校振興会長
学識経験者	内田 純一	高知大学地域協働学部教授
	時久 恵子	香美市教育長
	清國 祐二	香川大学生涯学習教育研究センター長・教授

高知県社会教育委員会における検討の経緯

回	開催日	内 容
第1回	平成27年 3月19日	【協議】 ◆テーマ設定の理由、協議の論点について ◆中央教育審議会 「今後の青少年の体験活動の推進について」(答申)説明 ◆各委員より体験活動について実践報告
第2回	平成27年 8月25日	【学習会・協議】 ◆各委員より体験活動について実践報告 ◆体験活動の推進体制の現状と課題について
第3回	平成27年 11月10日	【学習会・協議】 ◆現地視察 土佐山地域の視察と「土佐山アカデミー」の取組報告及び協議
第4回	平成28年 2月7日	【学習会・協議】 ◆現地視察 幡多地域の視察と「魚と山の空間生態研究所」の取組報告及び協議
第5回	平成28年 6月1日	【協議】 ◆提言の骨子案検討
第6回	平成28年 7月27日	【協議】 ◆提言案の検討
第7回	平成28年 11月2日	【協議】 ◆提言案のまとめ
第8回	平成29年 3月22日	【提言】 「中山間地域のコミュニティの活性化～ふるさとを愛する心を育む体験活動を中心として～」 ◆高知県教育委員会との意見交換会